

戸別所得補償対策の見直し等地域の実情に即した 農業振興策の促進を求める意見書

我が国の農業を取り巻く情勢は、担い手の減少や、高齢化の進行など厳しさを増しており、加えて、農産物価格の下落や生産資材価格の高騰など農業者の努力だけでは解決できない課題に直面しています。

こうした中、国においては農業を再生し食料自給率を向上させるため、戸別所得補償制度の導入に向けて、平成22年度において戸別所得補償モデル事業が実施されています。この戸別所得補償モデル対策については、農業者にとって極めて重要な政策であり、生産現場は大きな期待と関心を寄せていると同時に不安と戸惑いも生じています。

また、本制度は、地域の実情や特性を十分に踏まえ、新たな対策のもと、農業者が安心して営農に取り組み、地域農業の持続的な発展が図れる制度とすることが求められています。

よって、国におかれては、制度の本格実施に当たり、下記の事項について実施するよう強く要請します。

記

- 1 所得補償金額の交付単価算定方式については、地域の実情に対応した補償金額の算定方式に見直すこと。
- 2 地域振興作物に対する加算措置を行うなど、地域における農業経営の自主性・特色が尊重される仕組みを構築すること。
- 3 農村の生活環境の改善、農地の確保や基盤整備及び農業用水の確保や道路などインフラ整備を早期に実施・促進すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成22年6月28日

上田市議会議長 南 波 清 吾